臨時利益			
償却貸付金取立益		△ 3,310,239	
償却求償権取立益		△ 22,663,397	
償却承継債権取立益		△ 137,972	
償却承継債権利息		△ 42,028	
業務費用合計			151,536,689
Ⅱ機会費用			
政府出資等の機会費用			203,475,937
Ⅲ行政サービス実施コスト			355,012,626

重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　18年～20年

車両運搬具　２年～６年

器具及び備品　２年～８年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸倒引当金及び求償権償却引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

⑵　賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当基金は職員数三百人未満につき、退職一時金に係る退職給付債務は期末要支給額によっております。

⑷　保証債務損失引当金

⑴に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

注記事項

1．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求払預金

⑵　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,820,454,745円
定期預金	△ 1,620,000,000円
資金	200,454,745円

2．有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表上額を超えるもの	1,584,155,694円	1,612,772,365円	28,616,671円
時価が貸借対照表上額を超えないもの	0円	0円	0円
合　計	1,584,155,694円	1,612,772,365円	28,616,671円

⑵　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
①国債	0円	600,000,000円	200,000,000円	0円
②地方債	0円	300,000,000円	487,440,000円	0円
合　計	0円	900,000,000円	687,440,000円	0円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

平成20事業年度　承継債権回収実績

年　月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較（△印減）	回収累計額
		円	円	円	円
前年度未回収額累計		—	—	—	388,503,810
平成20年４月	復興金融基金貸付金	21,000	0	△ 21,000	388,503,810
５月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,503,810
６月	〃	21,000	0	△ 21,000	388,503,810